

決 算 報 告 書

第 8 期

（ 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 ）

国際ランド&ディベロップメント株式会社

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流動資産	3,941,594,354	流動負債	3,638,938,607
現金及び預金	381,595,099	買掛金	1,275,073,962
売掛金	869,570,871	関係会社短期借入金	1,440,000,000
りース債権	45,185,919	短期借入金	217,000,000
販売不動産	2,034,765,729	一年内返済予定長期借入金	157,192,000
材料	272,583,000	未払金	4,312,260
前渡金	155,167,280	未払費用	28,365,201
前払費用	75,865,642	未払法人税等	24,864,600
繰延税金資産	4,455,730	前受金	438,857,808
関係会社短期貸付金	10,000,000	預り金	21,946,009
未収入金	5,756,022	賞与引当金	30,226,000
その他の他	86,649,062	その他の他	1,100,767
固定資産	5,686,168,900	固定負債	2,411,795,841
有形固定資産	4,981,624,270	長期借入金	1,561,474,000
建物及び構築物	1,358,956,494	長期未払金	27,897,324
機械装置	269,306,500	繰延税金負債	5,180,802
器具及び備品	3,729,830	退職給付引当金	17,589,184
土地	3,349,631,446	資産除去債務	14,471,054
無形固定資産	396,720	預り保証金	785,183,477
ソフトウェア	396,720		
投資その他の資産	704,147,910	負債合計	6,050,734,448
関係会社株式	20,634,000	(純 資 産 の 部)	
出資金	13,950,000	株主資本	3,577,028,806
長期貸付金	4,991,281	資本金	100,000,000
繰延税金資産	111,500	資本剰余金	3,127,378,347
差入保証金	473,167,933	資本準備金	100,000,000
長期前払費用	1,398,320	その他資本剰余金	3,027,378,347
りース債権	188,099,122	利益剰余金	349,650,459
その他の投資	6,787,035	その他利益剰余金	349,650,459
貸倒引当金	△ 4,991,281	繰越利益剰余金	349,650,459
資産合計	9,627,763,254	純資産合計	3,577,028,806
		負債・純資産合計	9,627,763,254

損 益 計 算 書

〔 自 平成25年 4月 1日 〕
〔 至 平成26年 3月 31日 〕

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		6,965,011,401
売 上 原 価		5,995,114,845
売 上 総 利 益		969,896,556
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		714,457,453
営 業 利 益		255,439,103
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	330,303	
債 務 保 証 料	15,929,672	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,059,640	17,319,615
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71,386,699	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	14,582,475	85,969,174
経 常 利 益		186,789,544
特 別 利 益		
特 別 損 失		
税 引 前 当 期 純 利 益		186,789,544
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,881,475	
法 人 税 等 調 整 額	8,949,297	33,830,772
当 期 純 利 益		152,958,772

株主資本等変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産合計	
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金			
平成25年3月31日残高	100,000,000	100,000,000	3,027,378,347	3,127,378,347	196,691,687	3,424,070,034	3,424,070,034	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-		-	-	
当期純利益	-	-	-	-	152,958,772	152,958,772	152,958,772	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	152,958,772	152,958,772	152,958,772	
平成26年3月31日残高	100,000,000	100,000,000	3,027,378,347	3,127,378,347	349,650,459	3,577,028,806	3,577,028,806	

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	…	移動平均法による原価法
② たな卸資産の評価基準及び評価方法	…	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	…	定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
リース資産	…	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	…	受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	…	従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。
退職給付引当金	…	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

当社は、平成26年4月1日に開始する事業年度より日本アジアグループ株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けることについてみなし承認を受けましたので、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております

2. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

2,000 株